

石破内閣の発足について（指定都市市長会意見表明）

本日、石破内閣が発足しました。

石破総理大臣は、地域社会の維持・活性化などの地方創生のほか、人命最優先の防災立国などに積極的に取り組む姿勢を示されています。

我が国においては、長期的な人口減少が予測され、経済活力の低下が懸念される中、将来にわたり、我が国全体の持続的な成長を促していくためには、過度な東京一極集中を是正し、国と地方が一体となって、人口減少・少子化対策などの国家的な課題解決に取り組むとともに、地方自治体が幅広い権限と安定的な財源を持ち、創意工夫により、地域の実情や特性を活かして、それぞれが独自の魅力を創出できる多極分散型社会の実現が必要であると認識しています。

また、令和6年能登半島地震をはじめ震度6強を超える大規模地震が頻発する中、南海トラフ地震や首都直下地震など、切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する気象災害への防災・減災対策も強く求められているところです。

こうした中、指定都市は、国民の2割を超える2780万人が居住する、住民に最も身近な基礎自治体及び圏域における中枢都市として、現場力と総合力を発揮し、日本を牽引するエンジンとなって、こどもまんなか社会の実現、自治体DXの推進、脱炭素社会の実現等に取り組んでいます。さらに、新型コロナウイルス感染症や令和6年能登半島地震における被災地への対口支援などといった大規模災害の対応にも国や都道府県と連携し、全力で取り組んできたところです。

石破内閣におかれましては、指定都市の有する能力や役割をしっかりと認識いただいた上で、指定都市との連携をより密にし、我が国が直面する様々な課題の解決を進めていただくことをお願いいたします。また、指定都市への権限・税財源の移譲や特別市制度の創設による多様な大都市制度の実現に積極的に取り組んでいただくことを期待いたします。

令和6年10月1日

指定都市市長会